

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第6期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	188,560	185,959	192,781	198,203	202,402
経常利益(百万円)	2,700	1,851	2,441	1,689	2,575
当期純利益(百万円)	908	1,048	1,180	825	1,171
包括利益(百万円)	-	-	-	467	1,557
純資産額(百万円)	36,870	36,472	37,571	37,698	38,954
総資産額(百万円)	98,322	96,762	99,296	103,492	105,862
1株当たり純資産額(円)	1,417.03	1,421.64	1,494.09	1,500.97	1,550.99
1株当たり当期純利益(円)	34.98	40.69	46.45	32.83	46.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.41	37.69	37.84	36.43	36.80
自己資本利益率(%)	2.47	2.86	3.19	2.19	3.06
株価収益率(倍)	14.38	11.80	14.21	19.80	12.88
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,207	2,736	1,569	4,513	2,292
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,602	1,092	1,713	1,681	522
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	309	582	669	479	401
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,080	15,954	15,141	17,493	19,910
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,224 (580)	1,203 (590)	1,182 (601)	1,178 (650)	1,173 (685)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	1,176	1,241	1,329	1,486	1,488
経常利益(百万円)	503	494	421	577	639
当期純利益(百万円)	467	472	418	555	581
資本金(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(発行済株式総数)(株)	(25,976,221)	(25,976,221)	(25,976,221)	(25,976,221)	(25,976,221)
純資産額(百万円)	35,284	35,336	35,243	35,458	35,737
総資産額(百万円)	35,417	35,467	35,391	35,664	35,968
1株当たり純資産額(円)	1,359.15	1,377.36	1,401.50	1,411.77	1,422.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.50 (5.25)	10.50 (5.25)	12.00 (5.25)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.00	18.34	16.46	22.08	23.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	99.62	99.63	99.58	99.42	99.36
自己資本利益率(%)	1.33	1.34	1.19	1.57	1.63
株価収益率(倍)	27.94	26.17	40.09	29.43	25.97
配当性向(%)	58.33	57.25	72.90	54.35	51.86
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	62 (8)	67 (9)	97 (10)	87 (8)	75 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成18年3月	(株)ほくやくおよび(株)竹山(以下「両社」)が株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
平成18年6月	両社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認
平成18年9月	当社設立
平成18年9月	札幌証券取引所上場
平成19年1月	(株)ほくやく北見支店と(株)竹山北見支店を統合
平成19年6月	(株)ほくやくが北日本調剤(株)の株式を取得(北日本調剤(株)が連結子会社となる)
平成19年7月	(株)ほくやく旭川支店と(株)竹山旭川支店を統合
平成19年9月	(株)ほくやく名寄支店と(株)竹山道北支店を統合
平成19年9月	(株)ほくやくのヘルスケア部門のうち量販事業を分社化し、(株)ほくやくヘルスケアを設立
平成19年10月	(株)ほくやく新川物流センター(Lynx)稼働
平成19年10月	(株)マルベリーが在宅事業部を(株)ほくやくUDIに分割し、社名を(株)パルスへ変更
平成19年10月	(株)ほくやくUDIが、社名を(株)マルベリーへ変更
平成19年11月	(株)ほくやく函館支店と(株)竹山函館支店を統合
平成20年4月	(株)ほくやくヘルスケアが、(株)リードヘルスケア、(株)バイタルヘルスケアと合併
平成20年7月	(株)ほくやく室蘭支店と(株)竹山室蘭支店を統合
平成20年10月	(株)ほくやく岩見沢支店が新築移転し(株)竹山岩見沢支店を統合
平成21年9月	(株)ほくやく札幌白石業務センター稼働
平成21年10月	(株)ほくやくが(株)ほくやくフレンテを吸収合併
平成21年10月	(株)ほくやく釧路支店が新築移転し(株)竹山釧路支店を統合
平成22年1月	(株)ティ・エス・エスが、社名を(株)アドウィックへ変更
平成22年5月	グループの本社機能を集約・移転
平成22年7月	経営管理統括本部とシェアードサービスセンター(SSC)を新設
平成23年2月	組織再編により5社の孫会社を子会社へ異動

3【事業の内容】

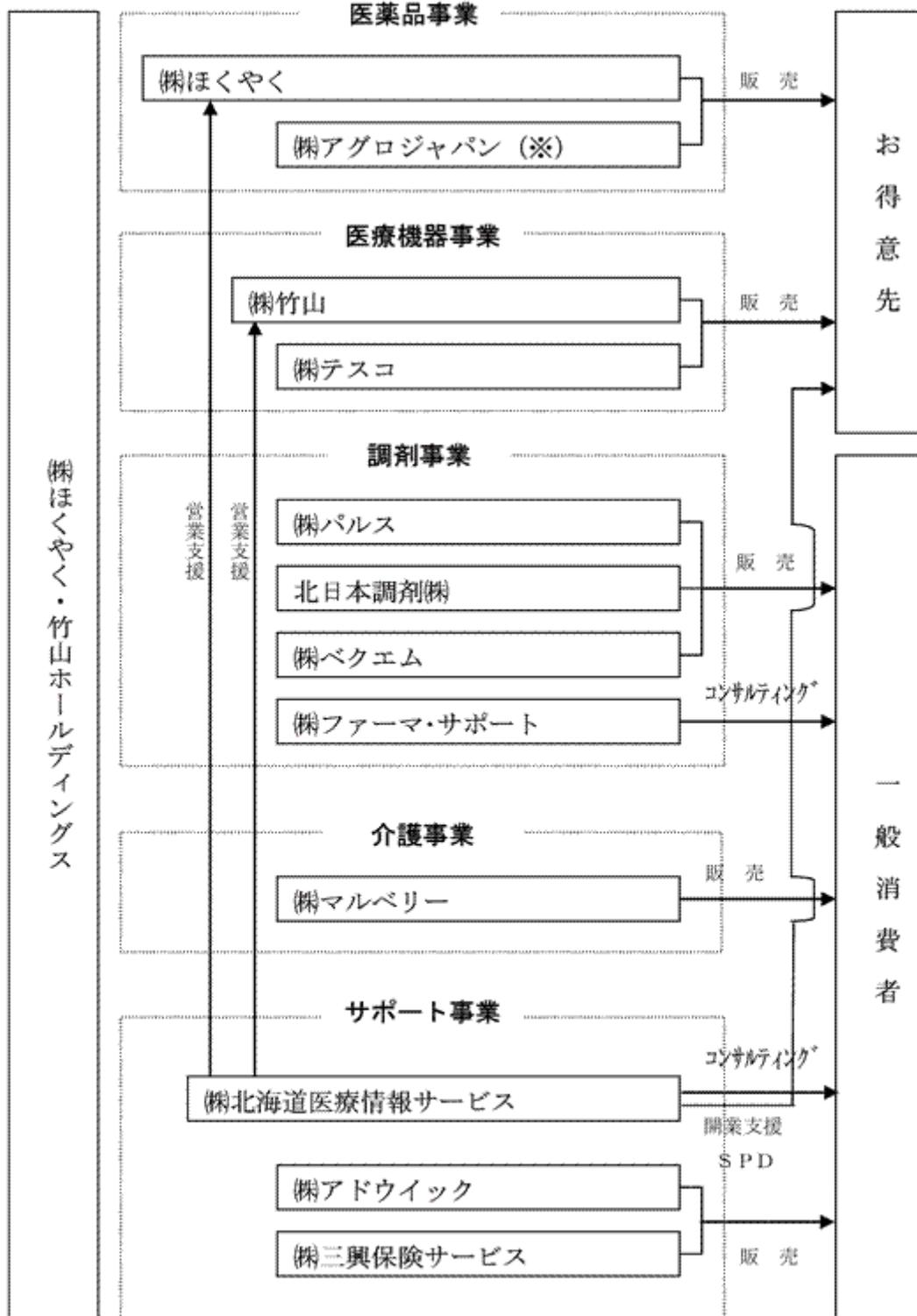
当社グループは、当社と連結子会社である(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)アドウィック、(株)マルベリー、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)、(株)ベクエム、(株)ファーマ・サポートと持分法適用の関連会社である(株)アグロジャパンで構成されております。

それぞれが営んでいる主な事業は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	事業内容
医薬品事業	(株)ほくやく (株)アグロジャパン	医療用医薬品・一般用医薬品の卸売 農畜産用薬品の販売
医療機器事業	(株)竹山 (株)テスコ	医療機器等の卸売 医療機器等の卸売
調剤事業	(株)パルス 北日本調剤(株) (株)ベクエム (株)ファーマ・サポート	調剤薬局 調剤薬局 調剤薬局 調剤薬局のコンサルティング
介護事業	(株)マルベリー	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	(株)ほくやく・竹山ホールディングス (株)アドウィック (株)三興保険サービス (株)北海道医療情報サービス	子会社の経営指導業務等 コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託 保険代理店 SPD（院内物流）・新規開業支援

主な事業の系統図は次のとおりであります。



(※) 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ほくやく (注)3.4	札幌市中央区	4,964	医薬品事業	100.0	経営指導 業務受託 役員の兼務
株式会社竹山 (注)3.5	札幌市中央区	48	医療機器事業	100.0	経営指導 役員の兼務
株式会社パルス(注)3	札幌市中央区	272	調剤事業	100.0	業務受託
株式会社アドウィック	札幌市中央区	30	その他	100.0	業務受託
北日本調剤株式会社	札幌市中央区	10	調剤事業	100.0	業務受託
株式会社北海道医療情報サー ビス	札幌市中央区	20	その他	100.0	業務受託
株式会社三興保険サービス (注)2	札幌市中央区	10	同上	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社テスコ (注)2	札幌市中央区	10	医療機器事業	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社マルベリー	札幌市中央区	50	介護事業	100.0	業務受託
株式会社ベクエム(注)2	北海道小樽市	17	調剤事業	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社ファーマ・サポート (注)2	札幌市中央区	0	同上	100.0 (100.0)	業務受託
(持分法適用関連会社) 株式会社アグロジャパン(注) 2	新潟市中央区	90	農畜産用薬品卸売	44.4 (44.4)	-

(注)1. 連結子会社の主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. (株)ほくやくについては売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高 158,168百万円

(2)経常利益 1,331百万円

(3)当期純利益 587百万円

(4)純資産額 32,047百万円

(5)総資産額 85,882百万円

5. (株)竹山については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高 39,269百万円

(2)経常利益 522百万円

(3)当期純利益 237百万円

(4)純資産額 3,003百万円

(5)総資産 14,712百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	485 (437)
医療機器事業	305 (59)
調剤事業	177 (64)
介護事業	74 (95)
その他	132 (30)
合計	1,173(685)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75(9)	45.6	17.3	5,474,498

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	- (-)
医療機器事業	- (-)
調剤事業	- (-)
介護事業	- (-)
その他	75 (9)
合計	75(9)

(注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員を含む。)は当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によりもたらされた甚大な影響が徐々に解消されつつあるものの、長引く円高や欧州を中心とした金融不安など、景気の先行きは引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ各事業の機能強化とお得意先の利便性の向上を目的として、地域におけるワンストップサービスを提供できる総合ヘルスケア企業グループの実現を目指してまいりました。当期においては、ほくやくで検査試薬や在宅医療部門強化のためメディカル営業本部を新設し本格稼働いたしました。アドウィックでは、医療機関へのIT基盤構築の提案および支援を目的とした業務提携契約を締結し積極的な営業活動を開始いたしました。ソリューション営業の展開では、医薬品・医療材料などの物品管理業務提案がお得意先から高い評価を得て、成約件数の増加につなげることができました。また、グループ内のIT基盤再構築を目的とした「キメラプロジェクト」が発足、ほくやく、竹山の基幹システム統合やお得意先支援機能開発が本格稼働いたしました。さらに当期においては、平成24年度からスタートする第二次中期3ヵ年計画の策定が完了し、各事業の更なる強化と事業連携の具現化によるお得意先へのサービス機能強化の施策も整いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高ははじめて2,000億円を突破し、2,024億2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、営業利益は18億20百万円（同75.1%増）、経常利益は25億75百万円（同52.4%増）、当期純利益は11億71百万円（同42.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業におきましては、抗癌剤、予防治療薬ワクチンなどを含む新製品群、中枢神経系薬などの顕著な伸びが大きく貢献し、売上面では堅調に推移いたしました。利益面におきましては、新薬価制度の導入を背景とした医薬品個々の製品価値に見合った販売を推進する中で、新製品群の販売増による利益の獲得や経費の見直しなどを積極的に行いました。その結果、売上高は1,581億68百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は6億82百万円（同333.4%増）となりました。

医療機器事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・透析装置関連機器などの大型機器の買い替え需要により、受注件数では比較的順調に推移いたしました。また、第4四半期での大型医療機器の納入などもあり、当初予想を上回る売上高を確保いたしました。医療施設の新築案件の多かった前年度売上高には若干及びませんでした。利益面では、市場競争の激化による納入価格の低下傾向は依然として続いておりますが、消耗品における拡販政策の推進による販売割戻金の獲得もあり増益となりました。その結果、売上高は392億76百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は4億90百万円（同6.8%増）となりました。

調剤事業におきましては、長期処方などによる減少要因がある中、前年開設店の貢献などにより処方箋枚数が増加したことや新製品による処方箋単価上昇の影響により、売上高は前年を上回りました。一方、経費の削減努力の効果も表れ、利益面で貢献いたしました。その結果、売上高は84億39百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3億78百万円（同22.3%増）となりました。

介護事業におきましては、高齢化の一層の進展や介護ニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売における品揃えの充実や住宅改修・福祉用具納品後のきめ細かなサービス提供を積極的に行いました。また、営業スタッフの増員・育成強化による高品質の提案とフレキシブルな営業体制を敷いた結果、売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。その結果、売上高は16億19百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1億79百万円（同12.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少および売上債権の増加等により、当連結会計年度末には199億10百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億92百万円（前年同期比49.2%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が23億95百万円（同61.8%増）、売上債権の増加15億21百万円（前年同期は2億59百万円の減少）およびたな卸資産の減少4億52百万円（同18億8百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5億22百万円（前年同期は16億81百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却9億6百万円（同17百万円）、有形固定資産の取得2億28百万円（前年同期比72.2%減）および無形固定資産の取得1億25百万円（同57.6%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億1百万円（前年同期比16.4%減）となりました。これは主に配当金の支払3億円（同6.2%減）およびリース債務の返済1億円（同25.9%減）によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	148,556	101.7
医療機器事業(百万円)	35,248	97.6
調剤事業(百万円)	368	98.9
介護事業(百万円)	284	99.0
その他(百万円)	511	61.6
合計(百万円)	184,968	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	152,569	103.1
医療機器事業(百万円)	38,920	98.5
調剤事業(百万円)	8,413	105.9
介護事業(百万円)	1,611	107.5
その他(百万円)	887	67.3
合計(百万円)	202,402	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1. 対処すべき課題

当社グループがさらに存在感のある企業として成長していくためには、総合ヘルスケア企業グループとしての組織力の強化を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。平成24年度から始まる第二次中期3ヵ年経営計画では、各事業の競争力強化はもとより事業間の連携に、より具体的な到達点を明確化させ総合力の強化をはかると同時に事業の枠を超えた新しい時代にふさわしいサービスの開発・展開を加速し、グループシナジーの実現をめざしてまいります。

2. 株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議にて検討ならびに意思決定を行っており、組織的には事務局的部署として社長直轄のリスク管理本部を設置しております。

(1) 法的規制について

医薬品等卸売事業ならびに医療機器等卸売事業において販売活動を行うにあたり、各事業所が知事より必要な許可・登録・指定・免許を受け、あるいは監督官公庁に届出をしております。

また、医薬品等（高度医療機器を含む）を取り扱う日常の業務についても薬事法等の規制によるところが大きく、麻薬・向精神薬・劇薬などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品等を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。組織内においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や監査室による定期的な監督・指導を実施しております。また、社内教育としては、全社員を対象とした薬事研修を始めとした、関係法令等の遵守に向けた各種規程・マニュアルを完備し、コンプライアンス態勢を推進するための研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

(2) 国の医療費抑制策の影響について

医療用医薬品においては、高齢化の進展や新薬開発効果などにより数量ベースでの需要安定化傾向は続いておりますが、国の医療費抑制策が市場規模の拡大を抑制する要因となり、売上および利益にも影響を及ぼします。医療費負担割合の増加などが市場規模の拡大を抑制する要因となっております。また、定期的実施される薬価基準の引き下げも医療用医薬品の販売価格の低下や市場規模の拡大を抑制する要因となっております。

このような影響への対策としては、市場変化に耐え得る財務体質の強化が不可欠の条件と捉えております。従来から当社グループ全体としての財務体質強化を図っておりますが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

(3) 債権管理について

当社グループの事業では、医療機関をはじめとしたお得意様に対し、多額の売上債権を有しております。そのお得意様においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社グループの債権管理上悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループは、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的とした一部のお得意先に対して保証・担保の受け入れも行っております。加えて、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社グループでは、今後、債権管理を一層強化して行く方針ですが、お得意様の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(4) 物流機能について

当社グループでは、お得意様に対する薬事法を始めとする法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識にもとづき物流管理を行っております。特に、社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社グループに対するお得意様の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止策を社内でも共有する管理体制を取っております。

また、当社グループでは自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応ならびにお得意様への医薬品等の安定供給機能を維持することを目的とした事業継続計画のもとに定期的な「BCP災害訓練」を実施し、有事に備える体制を確立しております。また、感染力の強い新型インフルエンザ発生時の対策にも取組んでおります。

当社グループは、今後とも、お得意様に対する物流機能の万全を期して行く方針ですが、予測ができない災害ならびに事故等の発生は、当社グループの事業の業績に影響を与える可能性があります。

(5) カスタマーセンターの運用ならびに情報システムについて

当社グループの主力事業である医療用医薬品事業では、事業の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意様からの電話による受注業務ならびに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を進めております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。情報システムは、事業運営のインフラとして、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築されており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の事態が生じた場合には、一時的にも通常の営業業務ができなくなる可能性があることも認識しております。そのための対策として、カスタマーセンター独自の通信網の二重化ならびに受注情報データのバックアップ体制を執っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」に関わる多角的な事業を展開する総合ヘルスケア企業グループです。「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ企業の機能強化・連携によるお得意先の利便性の向上に加え、グループ全体の効率性の向上を目指した活動を展開しております。当期の経営成績につきましては、主要な事業である医薬品事業におきましては、抗癌剤、予防治療薬ワクチンなどを含む新商品群が寄与し、順調に売上の増加を確保しました。営業利益につきましては、新薬価制度の導入を背景とした医薬品個々の製品価値に見合った販売を推進する中で、新製品の販売増による利益の獲得や経費の削減効果も相俟って大幅な増益となりました。医療機器事業におきましては、大型機器の買い替え需要により受注件数では比較的順調に推移しましたが、医療施設の新築案件の多かった前年度売上には及びませんでした。利益面では消耗品における拡販政策推進による販売割戻金の獲得もあり増益となりました。調剤事業では、処方箋枚数の増加や新製品による処方箋単価上昇により売上高は堅調に推移しました。利益につきましては経費削減努力の効果が貢献しました。また、介護事業におきましても、福祉用具レンタル・販売および住宅改修における業績が好調で、収益の伸長が出来ました。また、統合シナジー実現へ向けた設備投資による減価償却費が増加傾向にある中、全社トータルコストを抑えることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高ははじめて2,000億円を突破し、2,024億2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、営業利益は18億20百万円（同75.1%増）、経常利益は25億75百万円（同52.4%増）、当期純利益は11億71百万円（同42.0%増）となりました。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、国の医療費抑制策などの医療行政施策、特に、2年に一度実施される薬価基準・償還価格基準の引下げによる影響と、新薬価制度の下における製品毎の価値に見合った価格形成の成否が、売上高および利益に大きな影響を及ぼします。また、地方の官公立病院での医師不足による診療科目の縮小・廃止などは、市場規模を縮小させる要因となっており、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(3)経営戦略の現状と見通し

わが国は、世界に例を見ない速さの少子高齢化と将来の人口減少という環境変化にさらされております。これらが進展する中で、高齢者が出来る限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉サービスを楽しむことができるような「地域包括ケアシステム」の実現へ向けた取り組みが進められております。当社グループは、「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」に関わる多角的な事業を、地域に特化することによって展開する総合ヘルスケア企業グループであり、グループ各企業が当該事業でのお得意先との「つながり」に加えて、組織・企業の枠を超えた新たな「つながり」を実現してまいります。お得意先ならびに患者さま視点に立ったコミュニケーションをベースに、グループ各社が事業や業種の枠を超えたグループシナジーの実現へ向けた多様なサービス機能を開発・提供することで、お得意先の利便性向上に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,040億円（前年同期比0.8%増）、営業利益20億50百万円（同12.6%増）、経常利益27億円（同4.8%増）、当期純利益は13億円（同10.9%増）を予想しております。

(4)資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで22億92百万円増加したことおよび投資活動によるキャッシュ・フローで5億22百万円増加したことなどにより、24億16百万円の増加となっております。

これは、有形固定資産の売却が大きな要因となっており、現金及び現金同等物の期末残高は、199億10百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国は、急速な少子高齢化による人口構成の変化と人口の減少が予測されます。これらが進展する中で、高齢者ができる限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉のサービスを楽しむための「地域包括ケアシステム」の実現へ向けた取り組みが進められております。この事業環境の大きな変革を迎えて、当社グループは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、存在感のある企業グループをめざしての「次の一手」を推進してまいります。

お得意先との新たな関係作り

「コミュニケーション 1」を合言葉に、グループ企業の競争力の強化につとめ、お得意先とのコミュニケーションレベルを高めて、求められる新たな機能やサービスの開発・提案をもって、新しい時代にふさわしい関係作りに取り組んでまいります。

地域包括ケアシステムへの対応

当社グループは、「地域包括ケア」構築へと進む流れにあって、医薬品と医療機器流通、調剤事業、介護事業、ICT事業などヘルスケア全体を網羅する事業を営む企業群で構成されております。この総合ヘルスケア企業グループとして、事業相互間の連携による利便性の高い機能の開発と柔軟なサービス体制の構築をもって、お得意先や患者様の多様なヘルスケアに関するニーズの変化にお応えしてまいります。

ソリューション営業の推進

お得意先の経営改善の一助となる提案を含む医薬品・医療材料の物品管理業務などをはじめ、経営課題解決へ向けた様々なサービスをご提供してまいります。

IT戦略

お得意先の情報化推進のためのIT基盤開発や諸システムのご提案などを推進しております。またグループ内部の効率性と生産性向上のために、基幹システム統合や情報システム整備も積極的に行ってまいります。

人材育成

グループ各社の事業の相互理解を深め、総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人材育成のためにグループ間の人事交流を積極的に行っています。当社の事業活動のすべては、お得意先ごとのニーズにこたえる「顧客満足度の追求」からはじまります。個別のニーズに応じて社員一人ひとりが、グループ各社が持つ専門ノウハウと経営資源を最大限に活用できる人材を育成します。

収益の改善

各企業における個別コストの削減に加えて、グループ間の共通業務の集約と効率化をすすめ、経費効率の改善を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は3億54百万円であります。主な内容は、医薬品事業における賃貸ビル改修工事（17百万円）、調剤事業における新規店舗出店のための土地購入（36百万円）および医薬品事業における基幹システムの改修（7百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	本社 (札幌市中央区)	その他	備品	28	-	31 (278)	1	3	64	75 (9)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
株式会社ほくやく	本社 (札幌市中央区) 他22支店等	医薬品事業	販売設備	5,086	9	4,850 (155,213)	816	178	10,941	485 (437)
株式会社竹山	本社 (札幌市中央区) 他18支店等	医療機器事業	販売設備	159	6	318 (5,330)	15	35	536	305 (59)
(株)パルス	本社 (札幌市中央区)	調剤事業	調剤機器	307	-	289 (4,844)	5	73	676	124 (50)
(株)三興保険サービス	本社 (札幌市中央区)	その他	販売設備	-	-	- (-)	-	0	0	- (1)
(株)アドウィック	本社 (札幌市中央区)	その他	販売設備	3	0	- (-)	27	12	43	52 (7)
(株)マルベリー	本社 (札幌市中央区)	介護事業	販売設備	72	-	88 (2,829)	1	70	233	74 (95)
北日本調剤(株)	本社 (札幌市中央区)	調剤事業	調剤機器	42	0	177 (2,290)	1	42	263	47 (11)
(株)テスコ	本社 (札幌市中央区)	医療機器事業	備品	5	-	64 (548)	-	0	69	- (-)
(株)北海道医療情報サービス	本社 (札幌市中央区)	その他	備品	-	-	- (-)	1	0	2	5 (13)
(株)ベクエム	本社 (北海道小樽市)	調剤事業	調剤機器	0	-	- (-)	-	0	0	6 (3)
(株)ファーマ・サポート	本社 (札幌市中央区)	調剤事業	備品	-	-	- (-)	-	-	-	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、電話加入権及び施設利用権であります。

2. 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、いくつかの事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、843百万円であり、セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
医薬品事業	300	賃貸物件の新築	自己資金
医薬品事業・医療機器事業	543	統合基盤システム構築	同上

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 (注)
計	25,976,221	25,976,221	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年9月29日 (注)	25,976,221	25,976,221	1,000	1,000	1,000	1,000

(注) 株式移転による設立に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	130	3	-	746	890	-
所有株式数(単元)	-	29,515	28	144,083	11,287	-	74,652	259,565	19,721
所有株式数の割合(%)	-	11.37	0.01	55.51	4.35	-	28.76	100.00	-

(注) 1. 自己株式860,329株は、「個人その他」の欄に8,603単元および「単元未満株式の状況」の欄に29株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元および2株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,678	10.31
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	1,499	5.77
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	5.42
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,176	4.53
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイピービーセグリゲイテッドクライアントアカウント(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3-14シティグループセンター)	1,125	4.33
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	896	3.45
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	808	3.11
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	677	2.61
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	654	2.52
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	546	2.10
計	-	11,471	44.16

(注) 当社は、自己株式を860,329株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 860,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,096,200	250,962	同上
単元未満株式	普通株式 19,721	-	同上
発行済株式総数	25,976,221	-	-
総株主の議決権	-	250,962	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株及び2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	860,300	-	860,300	3.31
計	-	860,300	-	860,300	3.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月24日)での決議状況(取得期間 平成22年6月25日～平成23年6月24日)	500,000	315,000,000
当事業年度前における取得自己株式	25,000	15,900,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	475,000	299,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.0	95.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.0	95.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	443	276,906
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	860,329	-	860,329	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この方針に基づき、当期配当金は1株につき12円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定および事業競争力の強化などの将来の安定成長へ向けた投資に充当することを考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月28日 取締役会	150	6.00
平成24年5月15日 取締役会	150	6.00

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	910	559	670	700	680
最低(円)	486	280	388	520	557

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	655	655	650	645	628	619
最低(円)	609	649	640	610	570	598

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	-	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 株式会社一の眞鍋五郎薬局 (現㈱ほくやく)入社 平成3年4月 株式会社バレオ(現㈱ほくやく) 代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成18年9月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現任) 平成21年6月 株式会社竹山取締役会長(現任) 平成24年6月 株式会社ほくやく代表取締役 会長(現任)	(注)6	320
代表取締役副 社長執行役員	経営管理統括 本部長	小酒井 重久	昭和25年9月11日生	昭和44年3月 眞鍋薬品株式会社(現㈱ほく やく)入社 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成17年10月 同社管理本部長 平成18年9月 当社取締役ロジスティクス部 長 平成18年10月 株式会社ほくやく取締役常務 執行役員 平成19年9月 当社取締役執行社員システム 物流本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員シス テム物流本部長 平成21年6月 株式会社ほくやく代表取締役 専務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員シス テム物流本部長 平成22年7月 当社取締役専務執行役員経営 管理統括本部長兼シェアード サービスセンター長 平成24年6月 当社代表取締役副社長執行役 員経営管理統括本部長兼シェ アードサービスセンター長 (現任)	(注)6	7
代表取締役 専務執行役員	事業戦略管掌	眞鍋 雅信	昭和41年12月21日生	平成元年8月 眞鍋薬品株式会社(現㈱ほく やく)入社 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成16年10月 同社常務執行役員医薬営業本 部長 平成17年6月 同社取締役専務執行役員医薬 営業本部長 平成18年9月 当社取締役営業統括 平成19年6月 株式会社ほくやく代表取締役 専務執行役員医薬営業本部長 平成19年9月 当社取締役専務執行役員医薬 事業管掌・営業統括 平成21年6月 株式会社ほくやく代表取締役 副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員 事業戦略管掌(現任) 平成24年6月 株式会社ほくやく代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3,6	18
取締役専務執 行役員	医療機器事業 管掌	茂野 護	昭和24年10月7日生	昭和45年7月 竹山医科機械株式会社(現㈱ 竹山)入社 平成10年4月 同社取締役統括営業部長 平成18年6月 同社代表取締役社長執行役員 (現任) 平成18年9月 当社常務取締役医療機器事業 担当 平成19年6月 当社取締役専務執行役員医療 機器事業管掌(現任)	(注)6	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	リスク管理本部長	中西 徹志	昭和24年11月8日生	昭和49年12月 大槻中央薬品株式会社(現㈱ほくやく)入社 平成10年6月 株式会社バレオ(現㈱ほくやく)取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社リスク管理部長 平成18年9月 当社執行役員リスク管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員リスク管理本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員リスク管理本部長(現任)	(注)6	9
取締役常務執行役員	医薬営業統括	高橋 和則	昭和31年2月25日生	昭和49年4月 ホシ伊藤株式会社(現㈱ほくやく)入社 平成18年10月 同社執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年4月 同社常務執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年6月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長札幌地区部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(医薬営業統括)(現任) 平成23年7月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員営業統括	(注)6	6
取締役常務執行役員	医薬営業担当	眞鍋 知広	昭和43年12月1日生	平成5年12月 株式会社バレオ(現㈱ほくやく)入社 平成16年10月 同社医薬営業本部営業部長 平成18年10月 同社執行役員医薬営業本部広域営業統括部長 平成20年6月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長広域営業統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(医薬営業担当)(現任) 平成23年7月 株式会社ほくやく取締役常務執行役員医薬営業本部長(現任)	注)4,6	10
取締役常務執行役員	経営管理統括本部副本部長	巖 友弘	昭和29年11月30日生	昭和53年4月 株式会社北海道銀行入行 平成9年1月 株式会社バレオ(現㈱ほくやく)入社 平成11年4月 同社経営企画部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成14年7月 同社総務人事統括部長 平成18年9月 当社取締役経営管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長 平成20年7月 当社取締役執行役員財務経理本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年7月 当社取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長(財務・経理・経営企画担当)兼シェアードサービスセンター副センター長(現任) 平成24年6月 株式会社ほくやく取締役常務執行役員(現任)	(注)6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	経営管理統括 本部副本部長	竹山 茂樹	昭和40年10月16日生	平成3年3月 株式会社竹山入社 平成7年3月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役副社長執行役員 平成18年9月 当社取締役経営戦略部長 平成19年6月 株式会社竹山代表取締役副社 長執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員経営企画 室長 平成20年6月 株式会社竹山代表取締役(現 任) 平成20年7月 当社取締役執行役員経営企画 部長 平成23年7月 当社取締役執行役員経営管理 統括本部副本部長(医療機器 事業業務担当)兼シェアード サービスセンター副センター 長(現任)	(注)6	165
取締役執行役員	ソリューション 営業本部長	笠井 幸芳	昭和31年12月24日生	昭和50年3月 真鍋薬品株式会社(現株ほく やく)入社 平成13年7月 同社執行役員医薬営業本部道 央地区部長 平成22年7月 当社執行役員ソリューション 営業本部長 平成22年12月 株式会社竹山執行役員 平成23年6月 株式会社ほくやく取締役執行 役員 平成23年6月 当社取締役執行役員ソリュー ション営業本部長(現任) 平成23年7月 株式会社ほくやく取締役執行 役員医薬営業本部副本部長 (現任)	(注)6	3
取締役	-	鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦(現株バイタル ネット)入社 平成6年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社ほくやく取締役 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社バイタルケーエス ケー・ホールディングス代表 取締役社長(現任)	(注)1,6	20
取締役	-	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品株式会社(現株アス テム)入社 平成6年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 株式会社ほくやく取締役 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社フォレストホール ディングス代表取締役社長 (現任)	(注)1,6	18
監査役 (常勤)	-	古井 新悦	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 北海道銀行入行 平成18年2月 株式会社竹山取締役財務部長 平成20年7月 当社執行役員 平成20年10月 株式会社竹山取締役執行役員 管理本部長 平成21年6月 当社執行役員監査・法務室長 平成21年6月 株式会社ほくやく監査役(現 任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役	-	坪沼 一成	昭和33年4月3日生	昭和60年3月 公認会計士登録 平成6年6月 株式会社バレオ(現株ほくやく) 顧問 平成7年6月 同社監査役 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)2,5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	丸尾 正美	昭和39年3月6日生	平成9年4月 札幌弁護士会登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	1
計						625

- (注) 1. 取締役鈴木 賢および吉村恭彰は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役坪沼一成および丸尾正美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役眞鍋雅信は、代表取締役社長眞鍋雅昭の実子であります。
4. 取締役常務執行役員眞鍋知広は、代表取締役社長眞鍋雅昭の実子であります。
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

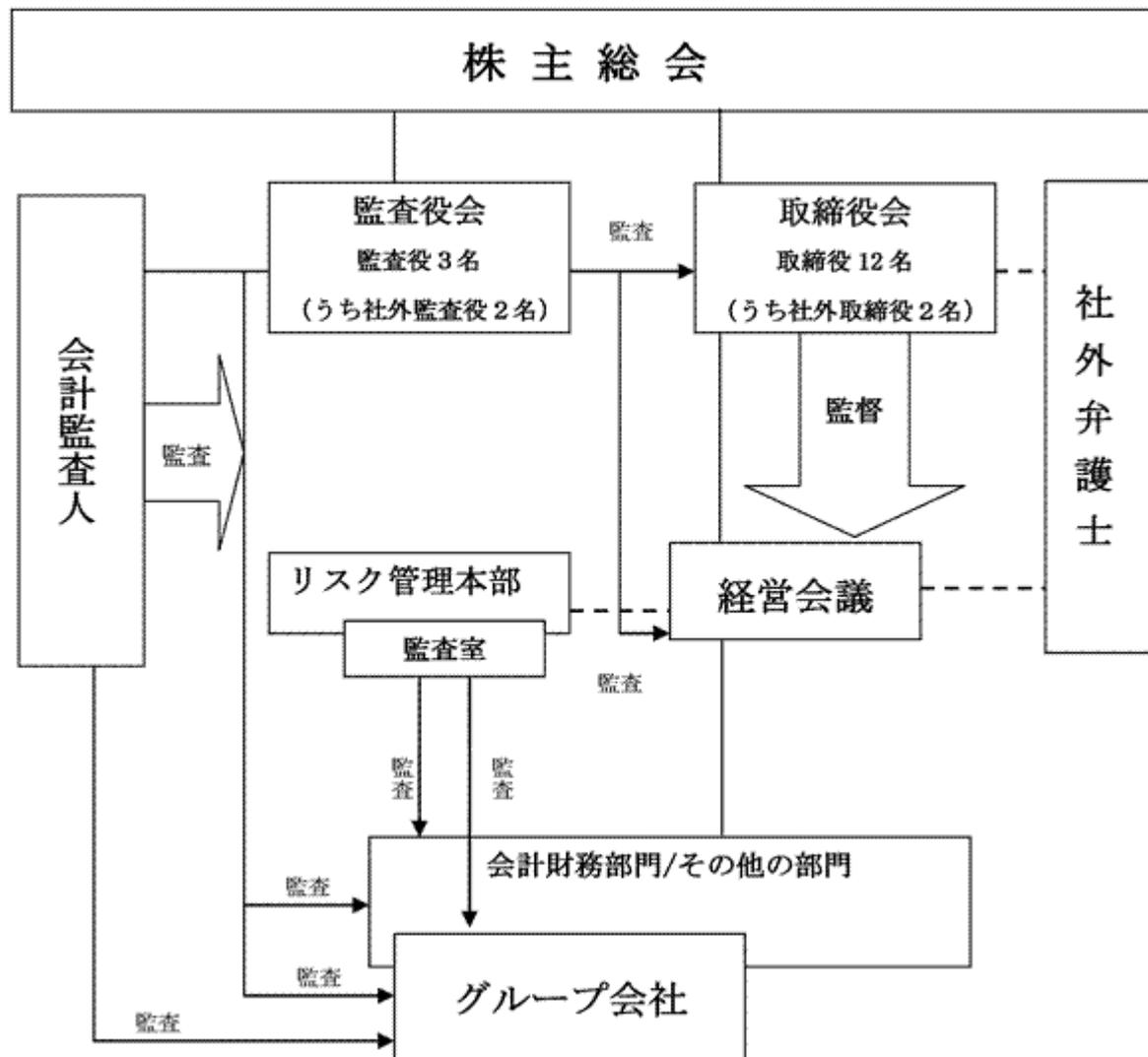
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして捉えており、社内外から信頼を得るとともに、経営の効率性と健全性を追求し、更なる企業活動の透明性向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容および内部統制の関係図は次のとおりです。



イ．会社の機関の基本説明

当社は、当社事業内容に精通した取締役10名と独立性が高い社外取締役2名で取締役会を構成しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

ロ．会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社では、迅速な経営判断とグループ経営の透明性維持のために、常勤取締役および各事業担当執行役員ならびにグループ各社社長で構成する「経営会議」を月1回開催し、取締役会の決議事項その他グループ経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っております。

取締役会では、業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しましては、代表取締役、各担当取締役により業務運営を行っております。

当期において、取締役会は17回開催されました。当期に開催された取締役会のうち、すべての取締役およびすべての監査役が出席した取締役会は82.4%でした。

八．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理の状況

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の「取締役会規程」「内部情報等管理規程」「文書管理規程」等に基づき適切に保存管理を行っております。その保存期間も法に準拠したものであります。

二．当社ならびに当社子会社等から成る企業集団における業務の適正化の状況

(ア) 当社ならびにグループ会社全体に影響をおよぼす重要事項については、「子会社管理規程」に基づき、経営会議ならびに取締役会において協議のうえ決議しております。

(イ) 当社の監査役ならびに監査室によるグループ会社の定期監査を実施しております。その監査結果は、毎月の取締役会への報告を行っております。さらに、各社からの改善実施報告を求め、有効な内部統制体制の保持に努めております。

ホ．内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査に関する専門知識を有する3名のスタッフからなる監査室を設置し、当社グループにおける適法・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。その報告を監査役会へ行うことで、相互連携しております。

また、各監査役は、監査役会の定めた監査方針や監査計画に従い、取締役会、経営会議および各事業ごとの会議等への出席、取締役等からの職務執行状況の報告や重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人により会計監査の報告を受け、会計監査人と協力して当社および子会社の監査業務等を効率的に実施し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けた取組みを行っております。

なお、取締役、執行役員および従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応しており、監査役は取締役等ならびに会計監査人との定期的な意見交換や社内重要会議への出席などにより、監査役監査の実効性を確保しております。

当期において、監査役会は12回開催されました。すべての監査役が出席した監査役会は100.0%でした。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する柴口幹男氏ならびに坂野健弥氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他12名であり、当社は公正で独立した立場から会計監査を受けております。

ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告状況

監査役は、「監査役会規程」に基づき、法令に定める事項のほか、監査役に報告すべきことにつき、取締役・執行役員ならびに従業員に対して報告を求めることができます。

チ．社外取締役および社外監査役との関係と選任している理由

当社の社外取締役2名は、医薬品卸売業を中核とした株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス（当社は株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの株式を0.5%間接所有しております）代表取締役および株式会社フォレストホールディングス代表取締役であり、医薬品卸売業を営む当社子会社の株式会社ほくやくおよび医療機器卸売業を営む株式会社竹山と競業関係にありますが、いずれも、当社および当社子会社との間に特別な利害関係はありません。また、直近10年間に於いてもこれ以外に記載すべき事項はありません。

複数の企業における経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることなどが選任している理由であります。

また、当社の社外監査役2名は、長年にわたる弁護士・公認会計士・税理士としての豊富な経験と専門的な深い見識を有していることなどが選任している理由であります。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の「企業行動規範に関する規則」および「企業行動規範に関する規則の取扱い」を参考にしております。

(参考)

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取扱い」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取扱い」6.(2) d

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

(a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者

(b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者

- (c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (d) 最近において(a)から前(c)までに該当していた者
- (e) 次のイから八までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
- イ (a)から前(d)までに掲げる者
- ロ 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
- ハ 最近において前ロに該当していた者

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況は、5〔役員の状況〕に記載しております。

リ．財務報告に係る内部統制報告制度の状況

当社では財務報告に係る内部統制システムの構築に向け、代表取締役の諮問機関として経営管理統括本部副本部長（財務・経理・経営企画担当）を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部監査部門、監査役および会計監査人との連携の上で各業務における統制状況の確認ならびに適正な運用に向けた推進を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

平成18年9月に設置したリスク管理部（現在のリスク管理本部）の下、グループ全体に関わる緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっております。

また、日常業務におけるリスクマネジメントは、経営会議における検討案件とし、事業などに関わるリスク情報を調査・分析するとともに、グループ各社に対しては、「コンプライアンス基本規程」に基づき、「コンプライアンスガイドライン」を制定し啓蒙・推進を図っております。さらに、当社グループでの法令等の遵守を支えるための内部通報制度（「なんでも相談ホットライン」）を開設運営しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役13名	基本報酬	109百万円（うち社外取締役2名 7百万円）
	賞与	47百万円
監査役3名	基本報酬	15百万円（うち社外監査役2名 8百万円）

- (注) 1．当事業年度末現在の人員は、取締役13名、監査役3名であります。
- 2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3．各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基準報酬額に、業績等に応じてあらかじめ定められた率を乗じて算定しております。
- 4．平成18年6月開催の株式会社ほくやく第57回定時株主総会により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内、監査役の報酬限度額は年額100百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ほくやくについては以下のとおりです。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	657	654	7	0	(注)
非上場株式以外の 株式	5,722	6,209	160	0	1,712

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

また、非上場株式以外の株式に含まれている優先株式111百万円についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」に含めておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらずに、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議については、定款に定めておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	0	23	0
連結子会社	15	-	13	-
計	39	0	37	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)「合意された手続業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。

監査公認会計士等の解任または不再任の方針

当社は、監査公認会計士等が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じた場合には、監査役会の同意または請求により、監査公認会計士等の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計事務所・監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,632	20,050
受取手形及び売掛金	43,720	45,367 ⁵
商品及び製品	13,340	12,888
繰延税金資産	453	603
その他	5,170	5,247
貸倒引当金	25	40
流動資産合計	80,292	84,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,144 ²	13,024 ²
減価償却累計額	6,975	7,295
建物及び構築物(純額)	6,168	5,728
土地	6,667 ^{2,4}	5,767 ^{2,4}
その他	1,854	1,942
減価償却累計額	1,430	1,552
その他(純額)	424	390
有形固定資産合計	13,259	11,885
無形固定資産		
のれん	152	36
ソフトウェア	1,126	829
その他	134	151
無形固定資産合計	1,413	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	6,979 ^{1,2}	7,391 ^{1,2}
長期売掛金	676	614
破産更生債権等	57	49
長期貸付金	203	151
繰延税金資産	108	122
その他	951	924
貸倒引当金	451	411
投資その他の資産合計	8,524	8,842
固定資産合計	23,198	21,745
繰延資産	1	-
資産合計	103,492	105,862

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,247	5 62,235
未払法人税等	149	1,180
賞与引当金	675	669
役員賞与引当金	57	115
返品調整引当金	45	52
その他	940	977
流動負債合計	64,116	65,230
固定負債		
繰延税金負債	442	571
再評価に係る繰延税金負債	165	142
退職給付引当金	245	271
長期未払金	579	457
資産除去債務	202	206
その他	41	28
固定負債合計	1,676	1,677
負債合計	65,793	66,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,733	25,608
自己株式	425	425
株主資本合計	38,064	38,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	1,198
土地再評価差額金	1,198	1,181
その他の包括利益累計額合計	365	16
純資産合計	37,698	38,954
負債純資産合計	103,492	105,862

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	198,203	202,402
売上原価	183,678	187,404
売上総利益	14,524	14,998
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	720	744
貸倒引当金繰入額	-	16
給料及び手当	6,537	6,380
賞与引当金繰入額	612	603
役員賞与引当金繰入額	58	115
退職給付費用	393	357
法定福利費	967	983
賃借料	255	251
その他	3,938	3,725
販売費及び一般管理費合計	13,484	13,177
営業利益	1,039	1,820
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	161	173
受取事務手数料	372	378
不動産賃貸料	63	53
持分法による投資利益	33	31
その他	189	258
営業外収益合計	838	913
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	66	69
遊休資産諸費用	99	50
その他	21	37
営業外費用合計	187	158
経常利益	1,689	2,575
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	14
貸倒引当金戻入額	16	-
退職給付引当金戻入額	36	-
その他	1	0
特別利益合計	54	15

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 27	2 18
固定資産除却損	3 51	3 54
投資有価証券評価損	-	54
減損損失	4 121	4 64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
その他	25	4
特別損失合計	263	195
税金等調整前当期純利益	1,480	2,395
法人税、住民税及び事業税	452	1,369
法人税等調整額	202	145
法人税等合計	655	1,223
少数株主損益調整前当期純利益	825	1,171
当期純利益	825	1,171

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	825	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	365
土地再評価差額金	-	20
その他の包括利益合計	358	385 ^{1,2}
包括利益	467	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467	1,557
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	12,756	12,756
当期末残高	12,756	12,756
利益剰余金		
当期首残高	24,427	24,733
当期変動額		
剰余金の配当	320	301
当期純利益	825	1,171
土地再評価差額金の取崩	198	3
当期変動額合計	306	874
当期末残高	24,733	25,608
自己株式		
当期首残高	406	425
当期変動額		
自己株式の取得	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	425	425
株主資本合計		
当期首残高	37,777	38,064
当期変動額		
剰余金の配当	320	301
当期純利益	825	1,171
自己株式の取得	19	0
土地再評価差額金の取崩	198	3
当期変動額合計	286	874
当期末残高	38,064	38,938

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,191	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	365
当期変動額合計	358	365
当期末残高	833	1,198
土地再評価差額金		
当期首残高	1,397	1,198
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	198	16
当期変動額合計	198	16
当期末残高	1,198	1,181
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205	365
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	198	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	365
当期変動額合計	159	381
当期末残高	365	16
純資産合計		
当期首残高	37,571	37,698
当期変動額		
剰余金の配当	320	301
当期純利益	825	1,171
自己株式の取得	19	0
土地再評価差額金の取崩	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	365
当期変動額合計	126	1,255
当期末残高	37,698	38,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480	2,395
減価償却費	1,121	1,069
繰延資産償却額	2	1
減損損失	121	64
のれん償却額	120	115
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	25
受取利息及び受取配当金	179	192
支払利息	0	0
為替差損益（ は益）	-	2
持分法による投資損益（ は益）	33	31
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	27	18
固定資産除却損	51	54
投資有価証券売却損益（ は益）	-	11
投資有価証券評価損益（ は益）	-	54
会員権評価損	5	0
売上債権の増減額（ は増加）	259	1,521
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,808	452
仕入債務の増減額（ は減少）	5,009	11
未払消費税等の増減額（ は減少）	47	182
退職給付引当金の増減額（ は減少）	93	25
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	6
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	44	57
未収歩戻金の増減額	306	612
預り金の増減額（ は減少）	5	12
その他の資産の増減額（ は増加）	533	578
その他の負債の増減額（ は減少）	148	203
小計	5,597	2,463
利息及び配当金の受取額	179	192
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,262	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	2,292

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	275	275
定期預金の払戻による収入	274	274
有形固定資産の取得による支出	823	228
有形固定資産の売却による収入	17	906
無形固定資産の取得による支出	296	125
投資有価証券の取得による支出	574	30
投資有価証券の売却による収入	8	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	-
貸付けによる支出	0	50
貸付金の回収による収入	5	4
その他	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,681	522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4	-
自己株式の増減額（ は増加）	3	0
自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	320	300
リース債務の返済による支出	135	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	401
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,352	2,416
現金及び現金同等物の期首残高	15,141	17,493
現金及び現金同等物の期末残高	17,493	19,910

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 11社
連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 1社
会社名 (株)アグロジャパン
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 (イ) 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 (ロ) 時価のないもの
 移動平均法による原価法
たな卸資産
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
 (イ) リース資産以外の有形固定資産
 定率法を採用しております。
 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。）
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物及び構築物 2～50年
 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 (ロ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - 無形固定資産
 (イ) リース資産以外の無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 (ロ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
均等償却（5年）を採用しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
一定の年数（3～10年）で均等償却を採用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	272百万円	303百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	269百万円	249百万円
土地	328	328
投資有価証券	267	201
計	865	780

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	5,300百万円	5,392百万円

3 保証債務

次の連結会社以外の得意先について、金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)三育	83百万円	198百万円
札幌循環器病院	153	123
他	55	6
計	291	327

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	465百万円	533百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	121百万円
支払手形	-	779

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
器具備品	0百万円	0百万円
計	0	0

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	19百万円	2百万円
土地	8	15
器具備品	0	0
計	27	18

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	48百万円	40百万円
土地	0	-
器具備品	2	3
ソフトウェア	-	10
計	51	54

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市西区における土地	遊休資産	土地
北海道函館市における建物等	販売設備	建物及び器具備品
-	休止回線	電話加入権

当該資産グループについては、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121百万円）として計上しました。その内訳は、建物0百万円、土地110百万円、器具備品3百万円、電話加入権6百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市白石区	販売設備	建物
北海道岩見沢市	遊休資産	土地
北海道稚内市	販売設備および社宅	建物および土地
北海道旭川市	販売設備および遊休資産	建物、土地および器具備品
北海道釧路市	販売設備	器具備品
横浜市中区	販売設備	建物および器具備品
-	休止回線	電話加入権

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として計上しました。その内訳は、建物36百万円、土地22百万円、器具備品3百万円、電話加入権0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
- 百万円	359百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金			
当期発生額	516百万円		
組替調整額	43	472百万円	
税効果調整前金額		472	
税効果額		87	
その他の包括利益合計		385	

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	472百万円	107百万円	365百万円
土地評価再評価差額金	-	20	20
その他の包括利益合計	472	87	385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,976	-	-	25,976
合計	25,976	-	-	25,976
自己株式				
普通株式(注)1,2	829	30	-	859
合計	829	30	-	859

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	169	6.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	150	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,976	-	-	25,976
合計	25,976	-	-	25,976
自己株式				
普通株式（注）	859	0	-	860
合計	859	0	-	860

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月28日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	150	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	17,632百万円	20,050百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	139	140
現金及び現金同等物	17,493	19,910

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品事業におけるコンピュータ端末機、医療機器事業における社用車および調剤事業における調剤機器等(「車両運搬具」、「器具備品」)であります。

無形固定資産

主として、医薬品事業および医療機器事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	1
1年超	3	2
合計	5	3

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は基本的に行っておりません。また、当社グループは借入がなく、業務を遂行するために必要な設備投資は、基本的に自己資金で賄っております。デリバティブおよび投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、長期売掛金は、得意先の信用リスクのほか、回収までの期間リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループでは、リスク管理本部内に債権管理担当部門を設け、債権管理規程に基づき、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、得意先の信用状況を必要の都度把握する体制を徹底しております。

期間リスク

当社グループでは、リスク管理本部内に債権管理担当部門を設け、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、回収期間の短縮促進を指導・徹底しております。

市場リスク

投資有価証券の価格変動リスクについては、経理部門において定期的に保有状況と時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会で報告ならびに今後の対応を検討する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、決算状況等を勘案して合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	17,632	17,632	-
受取手形及び売掛金	43,720	43,720	-
投資有価証券	5,914	5,914	-
長期売掛金	676		
貸倒引当金	360		
	315	300	15
資産計	67,584	67,568	15
支払手形及び買掛金	62,247	62,247	-
負債計	62,247	62,247	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	20,050	20,050	-
受取手形及び売掛金	45,367	45,367	-
投資有価証券	6,340	6,340	-
長期売掛金	614		
貸倒引当金	313		
	301	279	22
資産計	72,059	72,037	22
支払手形及び買掛金	62,235	62,235	-
負債計	62,235	62,235	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

長期売掛金

これらの時価については、回収スケジュールに応じた国債応募利回りをを用い、時価を算定しております。

また、長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
優先株式	211	211
非上場株式	581	536
関係会社株式	272	303
合計	1,064	1,050

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,720	-	-	-
長期売掛金	290	200	144	40
合計	61,644	200	144	40

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,050	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,367	-	-	-
長期売掛金	281	185	132	15
合計	65,699	185	132	15

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,265	2,622	1,642
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,265	2,622	1,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,649	1,936	286
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,649	1,936	286
合計		5,914	4,559	1,355

(注) 優先株式(連結貸借対照表計上額 211百万円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 581百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,234	3,160	2,074
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,234	3,160	2,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,105	1,416	311
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,105	1,416	311
合計		6,340	4,577	1,763

(注) 優先株式(連結貸借対照表計上額 211百万円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 536百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	27	14	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27	14	3

5．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において該当事項はありませんが、当連結会計年度において、有価証券について54百万円（その他有価証券の株式54百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、平成17年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度、および確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社竹山は、平成22年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,428	2,475
ロ. 年金資産	1,826	1,914
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	601	561
ニ. 未認識数理計算上の差異	445	370
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	89	80
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	245	271
ト. 退職給付引当金	245	271

(前連結会計年度)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社竹山は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。なお、この一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	403 百万円
年金資産の減少	354
未認識数理計算上の差異	32
未認識過去勤務債務	19
退職給付引当金の減少	36

また、本移行に伴う影響額は特別利益として36百万円計上しております

(当連結会計年度)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
イ. 勤務費用	222	202
ロ. 利息費用	28	33
ハ. 期待運用収益	29	34
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	107	97
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	9	10
ヘ. 退職給付費用	320	287
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	36	-
チ. その他	90	85
計	374	372

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. (チ. その他) は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

定額法により、発生の連結会計年度から10年

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

定額法により、発生の翌連結会計年度から10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	143百万円	139百万円
賞与引当金	275	258
退職給付引当金	94	108
長期未払金	81	72
確定拠出	8	3
減損損失累計額	161	122
投資有価証券評価損	87	68
未払事業税	11	91
資産除去債務	81	73
その他	318	381
繰延税金資産小計	1,264	1,319
評価性引当額	459	395
繰延税金資産合計	805	924
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38	32
その他有価証券評価差額金	505	608
資産除去債務	60	49
その他	246	221
繰延税金負債合計	850	912
繰延税金資産(負債)の純額	45	12

(注) 前連結会計年度における繰延税金負債の純額および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	453百万円	603百万円
固定資産 - 繰延税金資産	108	122
固定負債 - 繰延税金負債	607	713

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	1.4
法人住民税均等割額	2.7	1.6
持分法による投資利益	0.9	0.5
評価性引当金の増加額	8.3	0.4
修正申告	1.4	1.3
役員賞与	1.7	2.2
未実現利益	0.8	0.5
のれん	3.2	1.9
その他	1.6	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	51.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は14百万円減少し、法人税等調整額が72百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円それぞれ増加しております。

また再評価に係る繰延税金負債は20百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社屋用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および、賃借している事務所の内部造作の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借終了年月日と見積り、割引率は国債の平均利回を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	201百万円	202百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	-
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	3	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	202	206

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医療機器事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	147,940	39,504	7,942	1,499	1,317	198,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,364	341	18	8	2,387	8,120
計	153,304	39,845	7,960	1,507	3,705	206,323
セグメント利益	157	458	309	159	609	1,694
セグメント資産	84,317	14,658	3,549	823	36,431	139,780
セグメント負債	52,872	11,552	1,961	248	517	67,151
その他の項目						
減価償却費	759	64	4	18	8	855
減損損失	205	222	1	1	0	431

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	152,569	38,920	8,413	1,611	887	202,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,598	356	26	8	2,246	8,235
計	158,168	39,276	8,439	1,619	3,133	210,637
セグメント利益	682	490	378	179	692	2,423
セグメント資産	85,882	14,956	3,629	907	36,795	142,171
セグメント負債	53,835	11,710	1,816	255	591	68,208
その他の項目						
減価償却費	760	46	3	16	13	841
減損損失	48	16	-	-	-	64

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,323	210,637
セグメント間取引消去	8,120	8,235
連結財務諸表の売上高	198,203	202,402

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,694	2,423
セグメント間取引消去	521	475
のれんの償却額	118	113
たな卸資産の調整額	14	13
連結財務諸表の営業利益	1,039	1,820

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	139,780	142,171
セグメント間取引消去	36,273	36,295
たな卸資産の調整額	14	13
連結財務諸表の資産合計	103,492	105,862

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,151	68,208
セグメント間取引消去	1,358	1,300
連結財務諸表の負債合計	65,793	66,907

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	855	841	64	50	920	892
減損損失	431	64	310	-	121	64

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	147,940	39,504	7,942	1,499	1,317	198,203

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	152,569	38,920	8,413	1,611	887	202,402

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	205	222	1	1	0	310	121

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	48	16	-	-	-	-	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	120	0	-	-	120
当期末残高	-	-	150	1	-	-	152

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	115	0	-	-	115
当期末残高	-	-	35	1	-	-	36

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500.97円	1,550.99円
1株当たり当期純利益金額	32.83円	46.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	825	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	825	1,171
期中平均株式数(株)	25,134,933	25,116,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	96	77	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	157	120	-	平成25年～30年
合計	253	197	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期末時点のものであります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	53	33	17	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	49,371	99,847	153,426	202,402
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	204	928	1,709	2,395
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	73	459	855	1,171
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.94	18.30	34.05	46.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.94	15.36	15.75	12.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505	855
受取手形及び売掛金	0	0
前払費用	1	0
未収還付法人税等	91	68
繰延税金資産	29	24
未収入金	45	0
その他	1	16
流動資産合計	675	967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31	33
減価償却累計額	2	5
建物及び構築物(純額)	28	28
工具、器具及び備品	11	11
減価償却累計額	4	7
工具、器具及び備品(純額)	6	3
土地	31	31
有形固定資産合計	67	62
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
その他	0	5
無形固定資産合計	3	6
投資その他の資産		
関係会社株式	34,910	34,910
繰延税金資産	7	20
その他	-	0
投資その他の資産合計	34,918	34,931
固定資産合計	34,988	35,000
繰延資産		
創立費	0	-
株式交付費	0	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	35,664	35,968

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3	6
未払費用	15	13
未払法人税等	15	23
未払消費税等	9	10
賞与引当金	52	41
役員賞与引当金	15	47
その他	7	10
流動負債合計	119	152
固定負債		
長期未払金	25	25
退職給付引当金	61	52
固定負債合計	86	77
負債合計	206	230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,910	32,910
資本剰余金合計	33,910	33,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	973	1,253
利益剰余金合計	973	1,253
自己株式	425	425
株主資本合計	35,458	35,737
純資産合計	35,458	35,737
負債純資産合計	35,664	35,968

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,486	1,488
売上総利益	1,486	1,488
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2	1
給料及び手当	573	489
賞与引当金繰入額	52	41
役員賞与引当金繰入額	15	47
退職給付費用	35	15
法定福利費	78	70
旅費及び通信費	14	15
賃借料	38	36
租税公課	19	8
業務委託費	48	67
その他	45	46
販売費及び一般管理費合計	925	840
営業利益	560	647
営業外収益		
雑収入	25	6
不動産賃貸料	4	8
その他	0	0
営業外収益合計	30	14
営業外費用		
不動産賃貸原価	11	21
その他	2	1
営業外費用合計	13	22
経常利益	577	639
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	576	639
法人税、住民税及び事業税	32	66
法人税等調整額	11	7
法人税等合計	21	58
当期純利益	555	581

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
当期首残高	32,910	32,910
当期末残高	32,910	32,910
資本剰余金合計		
当期首残高	33,910	33,910
当期末残高	33,910	33,910
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	739	973
当期変動額		
剰余金の配当	320	301
当期純利益	555	581
当期変動額合計	234	279
当期末残高	973	1,253
自己株式		
当期首残高	406	425
当期変動額		
自己株式の取得	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	425	425
株主資本合計		
当期首残高	35,243	35,458
当期変動額		
剰余金の配当	320	301
当期純利益	555	581
自己株式の取得	19	0
当期変動額合計	215	279
当期末残高	35,458	35,737

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,243	35,458
当期変動額		
剰余金の配当	320	301
当期純利益	555	581
自己株式の取得	19	0
当期変動額合計	215	279
当期末残高	35,458	35,737

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～36年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

5年で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上		
関係会社への売上高	922百万円	919百万円
関係会社からの受取配当金	558	561

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	829,283	30,603	-	859,886
合計	829,283	30,603	-	859,886

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,603株は単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,000株は、市場買付によるものであります。

当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	859,886	443	-	860,329
合計	859,886	443	-	860,329

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加443株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) 及び当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式34,910百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式34,910百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21百万円	15百万円
退職給付引当金	6	18
長期未払金	10	9
未払事業税	2	4
その他	9	8
繰延税金資産小計	50	55
評価性引当金	13	10
繰延税金資産合計	37	45
繰延税金資産の純額	37	45

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.2	35.5
住民税均等割	0.7	0.6
評価性引当金の増減額	0.7	0.2
役員賞与	1.1	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	9.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4百万円減少し、法人税等調整額が4百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.77円	1,422.92円
1株当たり当期純利益金額	22.08円	23.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	555	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	555	581
期中平均株式数(株)	25,134,933	25,116,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	31	2	-	33	5	2	28
工具、器具及び備品	11	0	-	11	7	3	3
土地	31	-	-	31	-	-	31
有形固定資産計	73	2	-	76	13	6	62
無形固定資産							
ソフトウェア	11	0	-	11	10	2	1
その他	0	5	-	5	-	-	5
無形固定資産計	11	6	-	17	10	2	6
繰延資産							
創立費	6	-	-	6	6	0	-
株式交付費	3	-	-	3	3	0	-
繰延資産計	10	-	-	10	10	1	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	52	41	52	-	41
役員賞与引当金	15	47	15	-	47
退職給付引当金	61	8	7	9	52

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	741
普通預金	113
別段預金	0
計	855
合計	855

2) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)ほくやく	28,878
(株)竹山	3,814
(株)パルス	786
北日本調剤(株)	576
(株)マルベリー	491
(株)アドウィック	300
(株)北海道医療情報サービス	61
合計	34,910

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hokutake.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 株券喪失登録の手数料は次のとおりであります。

喪失申請登録の申請 申請1件につき 10,000円

株券1枚につき 500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日に北海道財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日に北海道財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日に北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月8日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂野 健弥 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。